

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	南部市民プラザ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	1
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	文化創造課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 塩浜町7丁目135番地	敷地面積	5,071 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	1,905 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	南部市民プラザ				
複合・併設施設	市民図書館南部分館				
建築年度	平成3 年度	経過年数	28 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,564 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2 階	階数(地下)	1 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	45,139 人	47,357 人	48,553 人	47,016 人	直営		
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	2,438,845	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	1,481,430
		国 費	-		修繕料	935,177	
		県 費	-		火災保険料	23,722	
		その他	334,149		維持管理委託料	7,275,648	
		市費(一般財源)	24,645,794		敷地借上料	2,410,172	
	合 計		27,418,788	工事請負費	529,200		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	12,655,349		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	8,379,285	
			光熱水費	4,944,682			
			その他委託料	124,831			
			その他運営費(事業費)	1,314,641			
			小 計	14,763,439			
			合 計(①+②)	27,418,788			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	583 円/人		10,694 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
52 円/人		337 円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

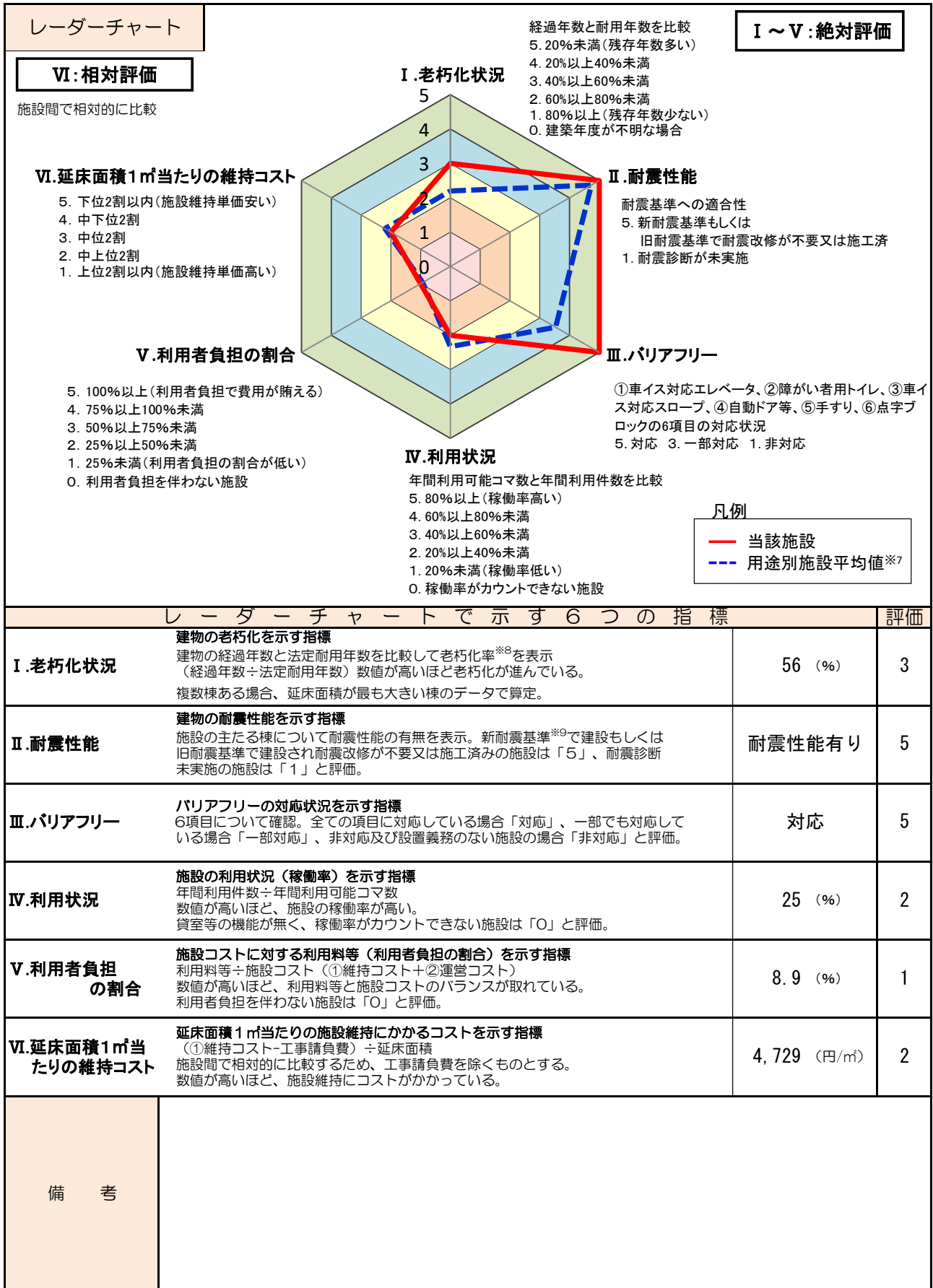
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	東部市民プラザ		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	2
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	高齢介護課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 照光町5丁目3番地	敷地面積	9,000 ㎡
	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	816 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	東部市民プラザ				
複合・併設施設	東部出張所、高齢者元気ッス館、東部児童センター、碧南東部地域包括支援センター				
建築年度	平成12年度	経過年数	19年	総取得費	1,240,626千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,294 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	1階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態	
	55,045人		54,280人		53,615人		54,313人	直営	
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		3,983,749		支 出	人件費(賃金含)		-
		国 費		-			修繕料		3,145,798
		県 費		-			火災保険料		251,858
		その他		553,372			維持管理委託料		21,892,765
		市費(一般財源)		68,826,432			敷地借上料		713,253
	合 計		73,363,553		工事請負費			2,289,284	
	施設外観				小 計			28,292,958	
					②運営コスト				
					人件費(賃金含)			18,504,996	
				光熱水費				18,431,105	
				その他委託料			-		
				その他運営費(事業費)			8,134,494		
				小 計			45,070,595		
				合 計(①+②)			73,363,553		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	1,351 円/人			22,272 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
73 円/人			941 円/人						
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

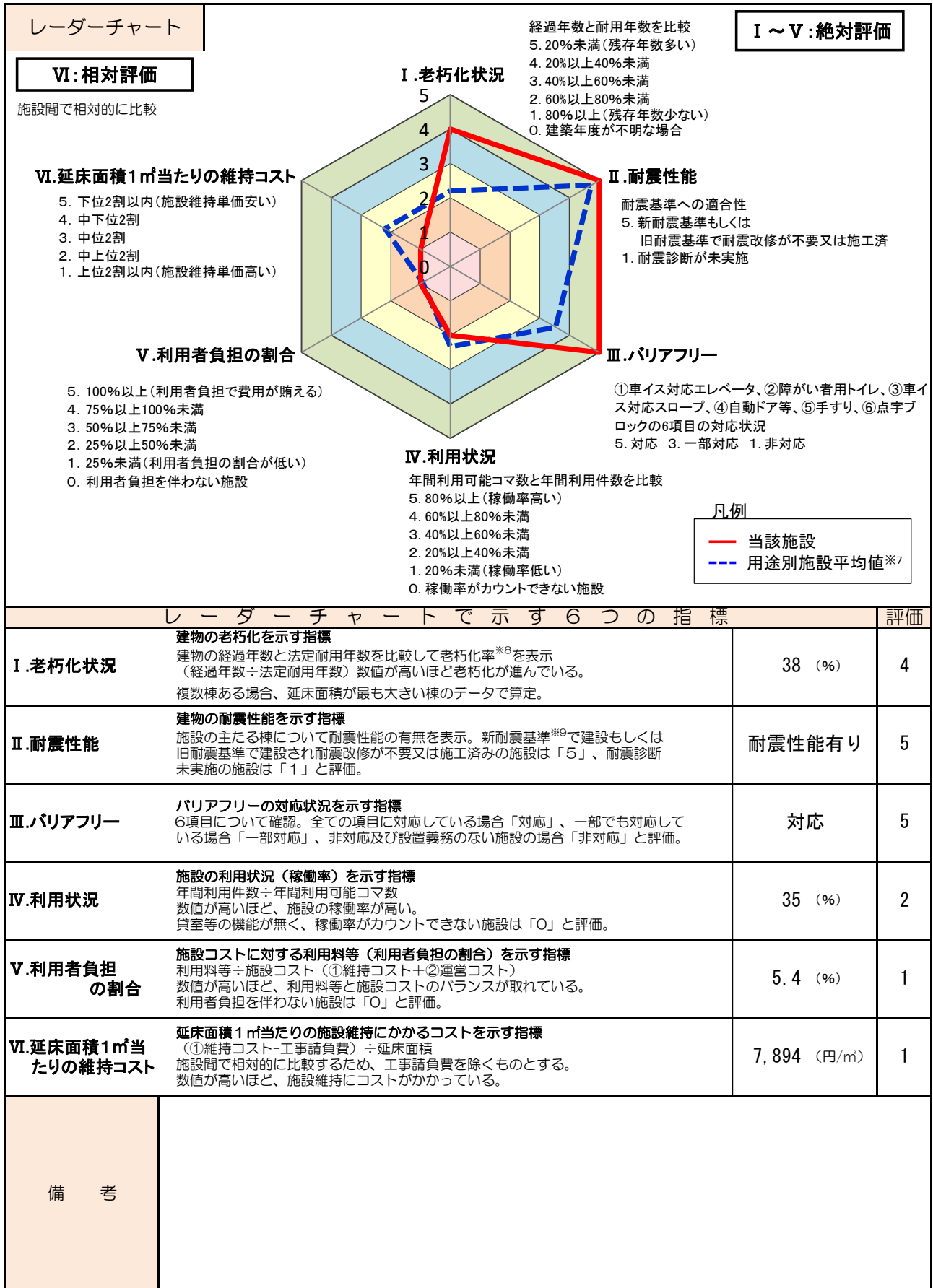
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	中央公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	文化会館		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	3
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 源氏神明町4番地	敷地面積	- m ²
	(中央小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	中央公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和53年度	経過年数	41年	総取得費	359,048千円
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	2,659 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	67,991人	60,732人	65,116人	64,613人	直営		
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	3,109,383	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	789,934	
		県 費	313,934		火災保険料	20,388	
		その他	1,192,335		維持管理委託料	8,215,451	
		市費(一般財源)	46,834,766		敷地借上料	1,020,706	
	合 計		51,450,418	工事請負費	4,433,237		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	14,479,716		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	19,820,331	
			光熱水費	4,368,193			
			その他委託料	4,927,989			
			その他運営費(事業費)	7,854,189			
			小 計	36,970,702			
			合 計(①+②)	51,450,418			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4				
	796円/人		19,350円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
48円/人		641円/人					
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

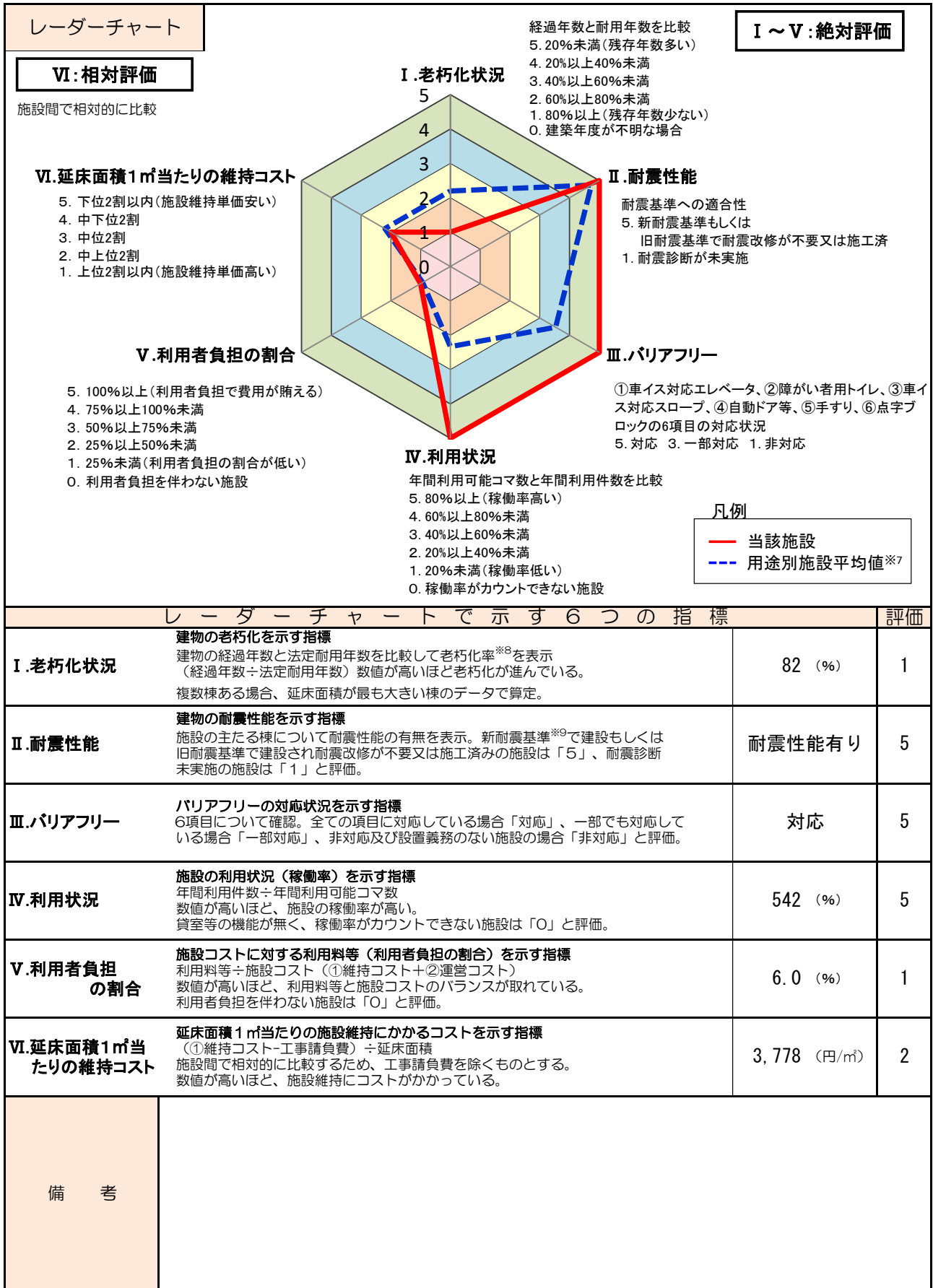
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	新川公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	4
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 新川町2丁目1番地1 (新川小学校区)	敷地面積	4,554 ㎡
		うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	新川公民館、多目的トイレ				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和55～平成19年度	経過年数	12～39年	総取得費	83,877千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	577㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	28,394人	28,997人	28,079人	28,490人	直営		
施設コスト※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		984,664	支 出	人件費(賃金含)	2,222,146
		国 費		-		修繕料	247,500
		県 費		-		火災保険料	3,756
		その他		51,733		維持管理委託料	927,936
		市費(一般財源)		18,696,930		敷地借上料	-
	合 計			19,733,327		工事請負費	1,923,480
	施設外観					その他維持費	6,667
						小 計	5,331,485
						②運営コスト	人件費(賃金含)
						光熱水費	1,101,288
					その他委託料	2,807,214	
					その他運営費(事業費)	864,043	
				小 計	14,401,842		
				合 計(①+②)	19,733,327		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	693 円/人		34,200 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	35 円/人		256 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

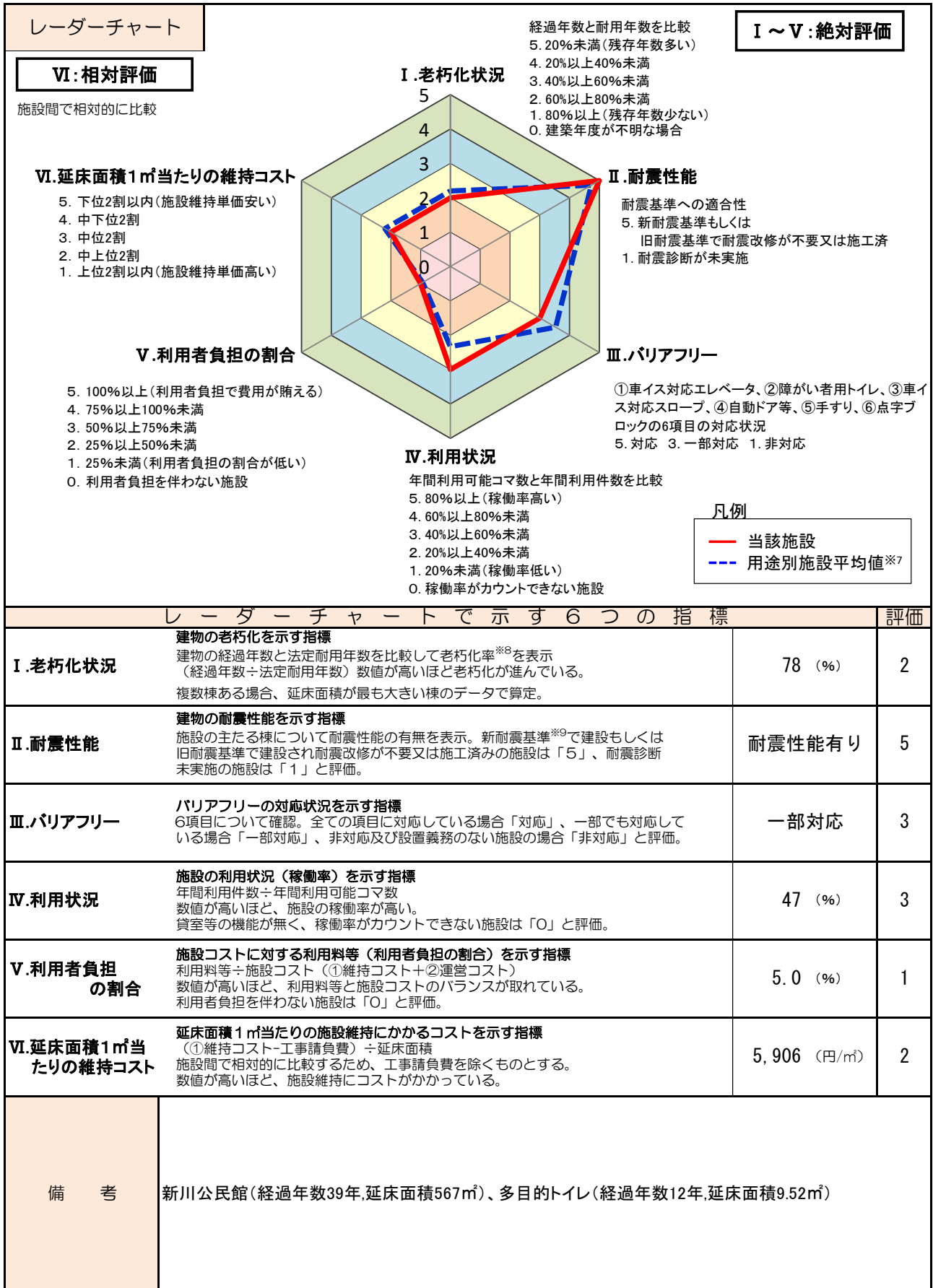
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	中部公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	5
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 向陽町3丁目48番地	敷地面積	1,558 ㎡
	(中央小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	中部公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和60年度	経過年数	34年	総取得費	267,827千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	534㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態	
	21,202人	21,572人	21,771人	21,515人	直営	
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	606,944	支 出	人件費(賃金含)	2,716,972
		国 費	-		修繕料	389,934
		県 費	-		火災保険料	4,963
		その他	41,507		維持管理委託料	844,848
		市費(一般財源)	18,589,954		敷地借上料	-
	合 計		19,238,405	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	3,956,717	
				②運営コスト	人件費(賃金含)	10,867,887
			光熱水費	999,624		
			その他委託料	2,261,547		
			その他運営費(事業費)	1,152,630		
			小 計	15,281,688		
			合 計(①+②)	19,238,405		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4			
	894円/人		36,027円/㎡			
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6			
28円/人		254円/人				
特記事項						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	大浜公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	6
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 中町1丁目53番地	敷地面積	1,697 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	174 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	大浜公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56年度	経過年数	38年	総取得費	81,999千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	543㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	24,490人	24,873人	24,033人	24,465人	直営		
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)		内 訳		
	収 入	利用料等	723,502	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	2,962,861
		国 費	-		修繕料	123,648	
		県 費	-		火災保険料	3,317	
		その他	48,940		維持管理委託料	805,248	
		市費(一般財源)	27,310,229		敷地借上料	219,551	
	合 計		28,082,671	工事請負費	3,799,080	その他維持費	3,513,333
				小 計	11,427,038		
	施設外観				②運営コスト	人件費(賃金含)	11,851,443
					光熱水費	1,254,971	
				その他委託料	2,609,014		
				その他運営費(事業費)	940,205		
				小 計	16,655,633		
				合 計(①+②)		28,082,671	
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	1,148円/人		51,718円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		30円/人		374円/人			
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	柵尾公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	7
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 汐田町2丁目28番地	敷地面積	2,012 ㎡
	(柵尾小学校区)	うち借地面積	406 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	柵尾公民館				
複合・併設施設	柵尾児童センター				
建築年度	平成10年度	経過年数	21年	総取得費	667,666千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,622㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	42,388人	38,393人	37,679人	39,487人	直営		
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	1,078,757	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	2,962,861
		国 費	-		修繕料	1,758,138	
		県 費	-		火災保険料	19,974	
		その他	46,437		維持管理委託料	5,206,991	
		市費(一般財源)	27,749,005		敷地借上料	495,667	
	合 計		28,874,199	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	10,443,631		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	11,851,443	
			光熱水費	4,458,133			
			その他委託料	464,000			
			その他運営費(事業費)	1,656,992			
			小 計	18,430,568			
			合 計(①+②)	28,874,199			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	731円/人		17,802円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		27円/人	380円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

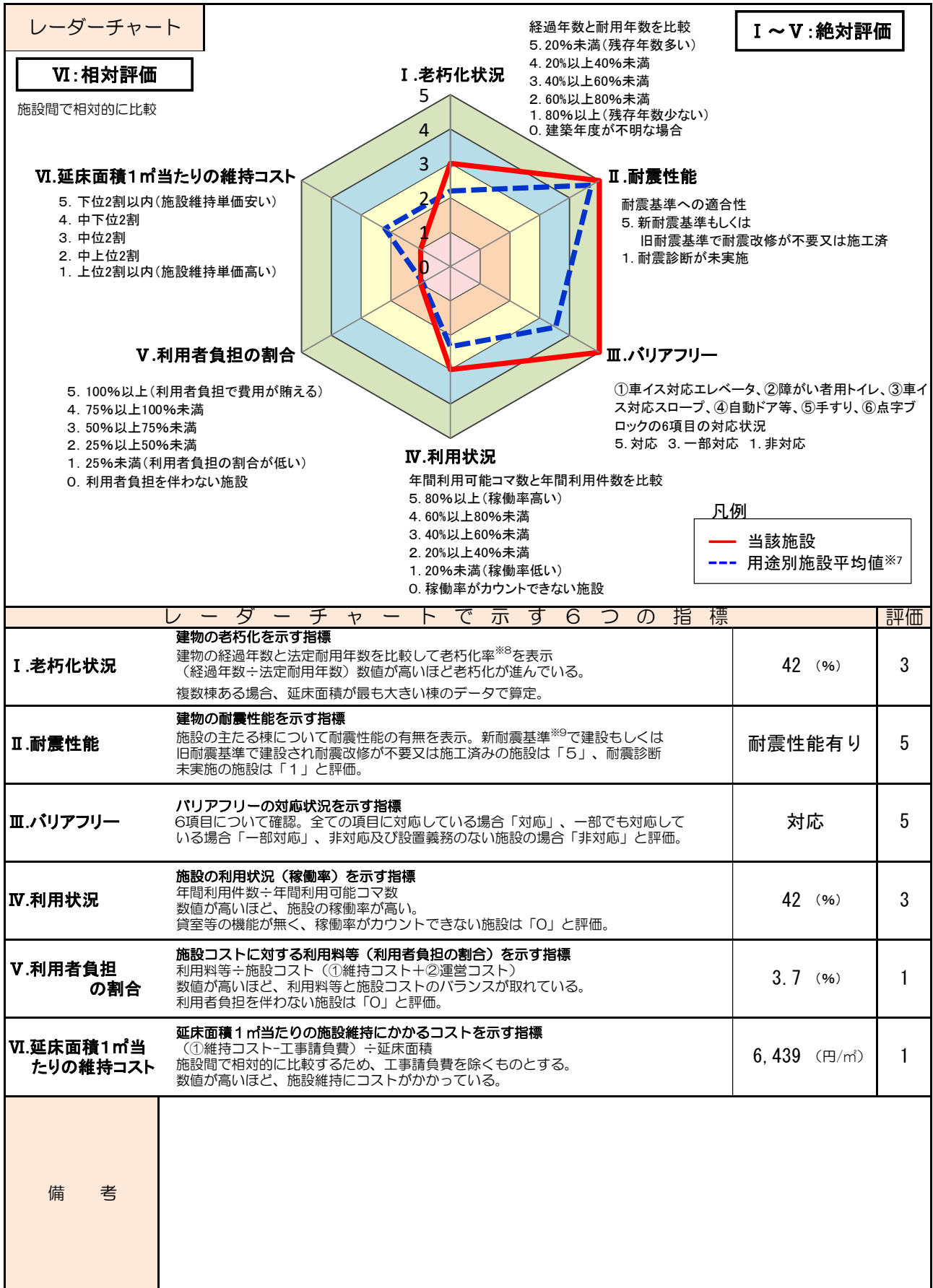
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	日進公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	8
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 日進町2丁目92番地 (日進小学校区)	敷地面積	2,318 ㎡
		うち借地面積	628 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	日進公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和58年度	経過年数	36年	総取得費	70,644千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	523㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	26,426人	27,381人	29,791人	27,866人	直営		
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等		550,877	支 出	人件費(賃金含)	2,962,861
		国 費		-		修繕料	262,156
		県 費		-		火災保険料	3,917
		その他		38,380		維持管理委託料	803,448
		市費(一般財源)		20,115,154		敷地借上料	1,192,209
	合 計		20,704,411	工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	-
						小 計	5,224,591
						②運営コスト	
				人件費(賃金含)		11,851,443	
				光熱水費	928,373		
				その他委託料	1,960,997		
				その他運営費(事業費)	739,007		
				小 計	15,479,820		
				合 計(①+②)	20,704,411		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	743 円/人		39,588 円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
	20 円/人		275 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	鷺塚公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	9
-----	---------	-----	------	------	---

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 旭町2丁目66番地	敷地面積	2,391 ㎡
	(鷺塚小学校区)	うち借地面積	710 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	鷺塚公民館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和57年度	経過年数	37年	総取得費	101,590千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	521㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態	
	20,897人		20,878人		21,826人		21,200人	直営	
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	616,785		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	3,703,576	
		国 費	-			修繕料	557,806		
		県 費	-			火災保険料	3,846		
		その他	86,868			維持管理委託料	833,990		
		市費(一般財源)	19,669,540			敷地借上料	834,519		
	合 計		20,373,193		工事請負費	1,580,040		その他維持費	-
	施設外観				小 計		7,513,777		
					②運営コスト		人件費(賃金含)	8,525,085	
					小 計		光熱水費	918,328	
				合 計(①+②)		その他委託料	2,680,214		
						その他運営費(事業費)	735,789		
						合 計	12,859,416		
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	961円/人				39,104円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
29円/人				269円/人					
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

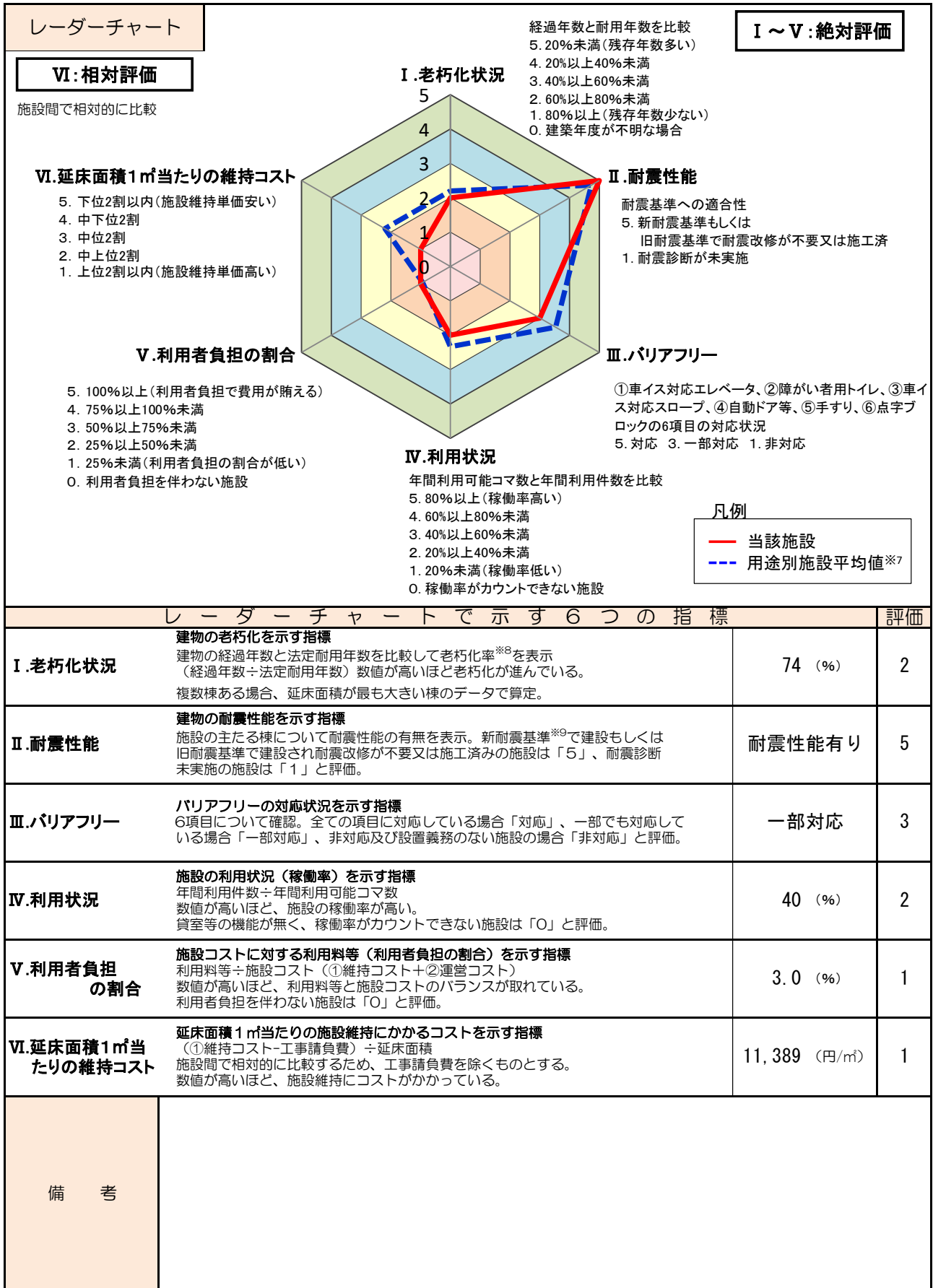
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
 ※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
 ※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	西端公民館		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	10
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	生涯学習課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 半崎町3丁目60番地	敷地面積	1,105 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	920 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	西端公民館、倉庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和52年度	経過年数	42年	総取得費	22,081千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	358㎡	うち借用面積	-㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態	
	5,461人		5,512人		5,839人		5,604人	直営	
施設コスト ※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		51,694		支 出	人件費(賃金含)	740,715	
		国 費		-			修繕料	354,924	
		県 費		-			火災保険料	2,239	
		その他		18,800			維持管理委託料	308,520	
		市費(一般財源)		13,720,864			敷地借上料	-	
	合 計		13,791,358		工事請負費	-		小 計	1,406,398
	施設外観				①維持コスト	-		②運営コスト	10,370,012
					人件費(賃金含)	569,138		小 計	12,384,960
					光熱水費	898,467		合 計(①+②)	13,791,358
				その他委託料	547,343				
				その他運営費(事業費)	-				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4				
	2,461円/人				38,523円/㎡				
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
9円/人				188円/人					
特記事項									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

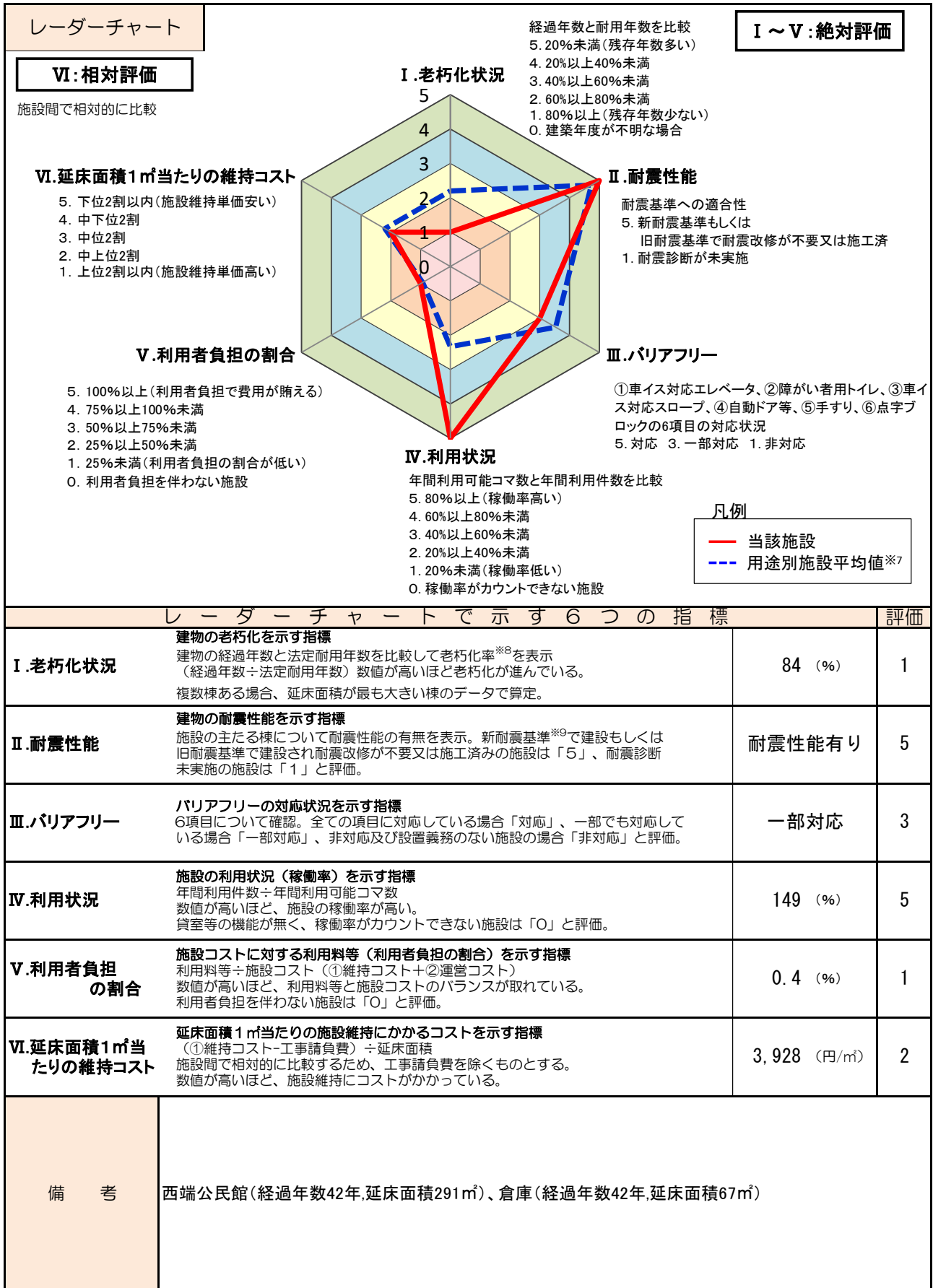
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	農業者コミュニティセンター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	11
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	農業水産課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 神田町2丁目6番地	敷地面積	6,970 ㎡
	(西端小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	本棟、北部出張所、屋外便所、器具庫				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和60～昭和64年度	経過年数	30～34年	総取得費	180,952千円
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造	延床面積	1,223 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態			
	43,221人	42,992人	46,991人	44,401人	直営			
施設コスト※2 (H28～30年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)		内 訳			
	収 入	利用料等	2,004,261		支 出	人件費(賃金含)	1,476,612	
		国 費	-			修繕料	1,236,660	
		県 費	-			①維持コスト	火災保険料	53,661
		その他	454,072			維持管理委託料	1,763,208	
		市費(一般財源)	9,990,235			敷地借上料	-	
	合 計	12,448,568		工事請負費		252,000		
	施設外観					その他維持費	-	
	①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費					小 計	4,782,141	
	②運営コスト 公共サービスを提供 するために要する経費					②運営コスト	人件費(賃金含)	3,816,076
				光熱水費		1,988,238		
				その他委託料	1,312,440			
				その他運営費(事業費)	549,673			
				小 計	7,666,427			
				合 計(①+②)	12,448,568			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	280 円/人		10,179 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
	45 円/人		137 円/人					
特記事項								

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

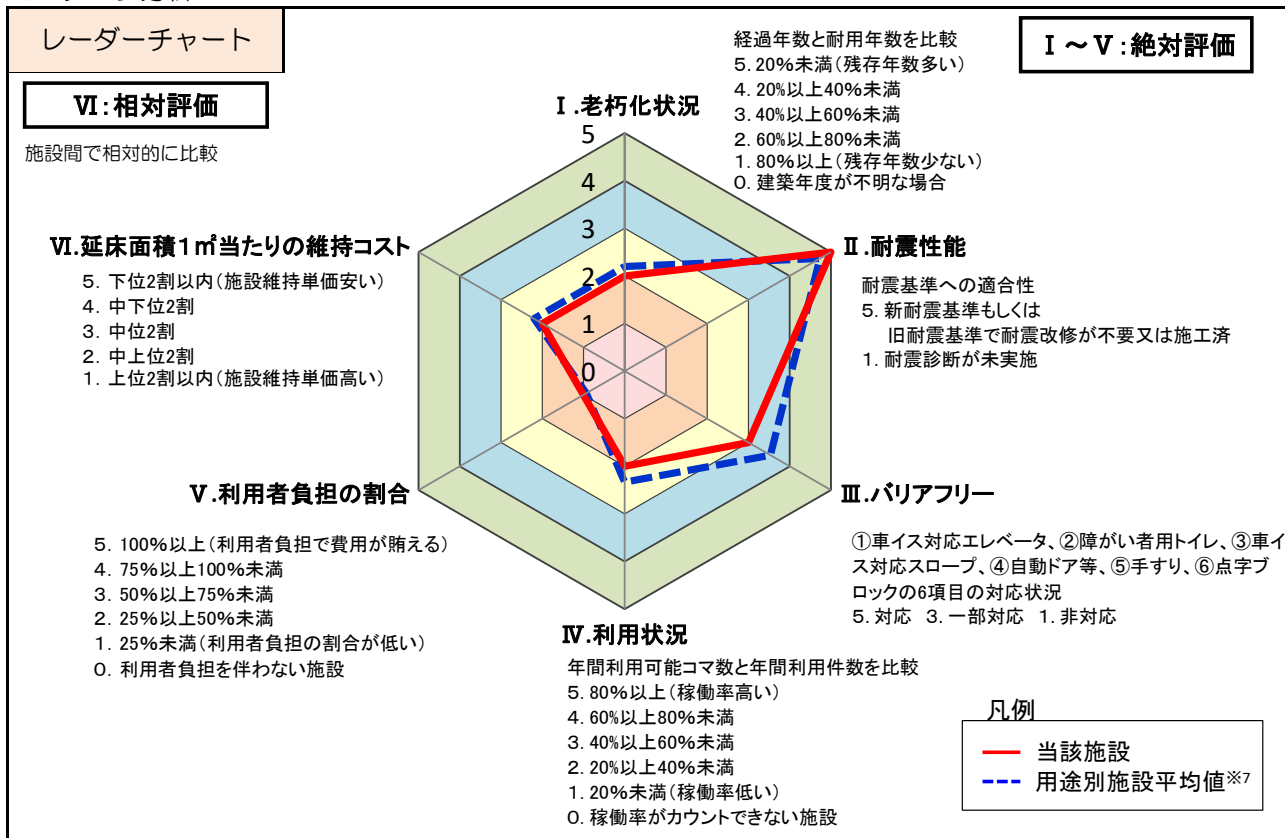
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

		評価
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	68 (%) 2
II. 耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り 5
III. バリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応 3
IV. 利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	27 (%) 2
V. 利用者負担の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	16.1 (%) 1
VI. 延床面積1㎡当たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費)÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	3,704 (円/㎡) 2

備考

本棟(経過年数34年,延床面積1199㎡)、北部出張所(経過年数30年,延床面積11㎡)、屋外便所(経過年数34年,延床面積9㎡)、器具庫(経過年数34年,延床面積4㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	前浜集落センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	12
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	農業水産課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 前浜町1丁目80番地	敷地面積	768 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	768 ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	新館、本館				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和56 ~ 昭和63 年度	経過年数	31 ~ 38 年	総取得費	54,793 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	585 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態		
	6,083 人		9,423 人		9,365 人		8,290 人	指定管理(利用料金)		
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ①維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-			修繕料	445,255		
		県 費		-			火災保険料	4,595		
		その他		228,721			維持管理委託料	-		
		市費(一般財源)		1,191,487			敷地借上料	-		
	合 計			1,420,208		工事請負費	-		その他維持費	-
	施設外観				小 計			449,850		
					②運営コスト		人件費(賃金含)	-		
					光熱水費		534,624			
				その他委託料		172,314				
				その他運営費(事業費)		263,420				
				小 計			970,358			
				合 計(①+②)			1,420,208			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4					
	171 円/人				2,428 円/㎡					
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6					
- 円/人				16 円/人						
特記事項										

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

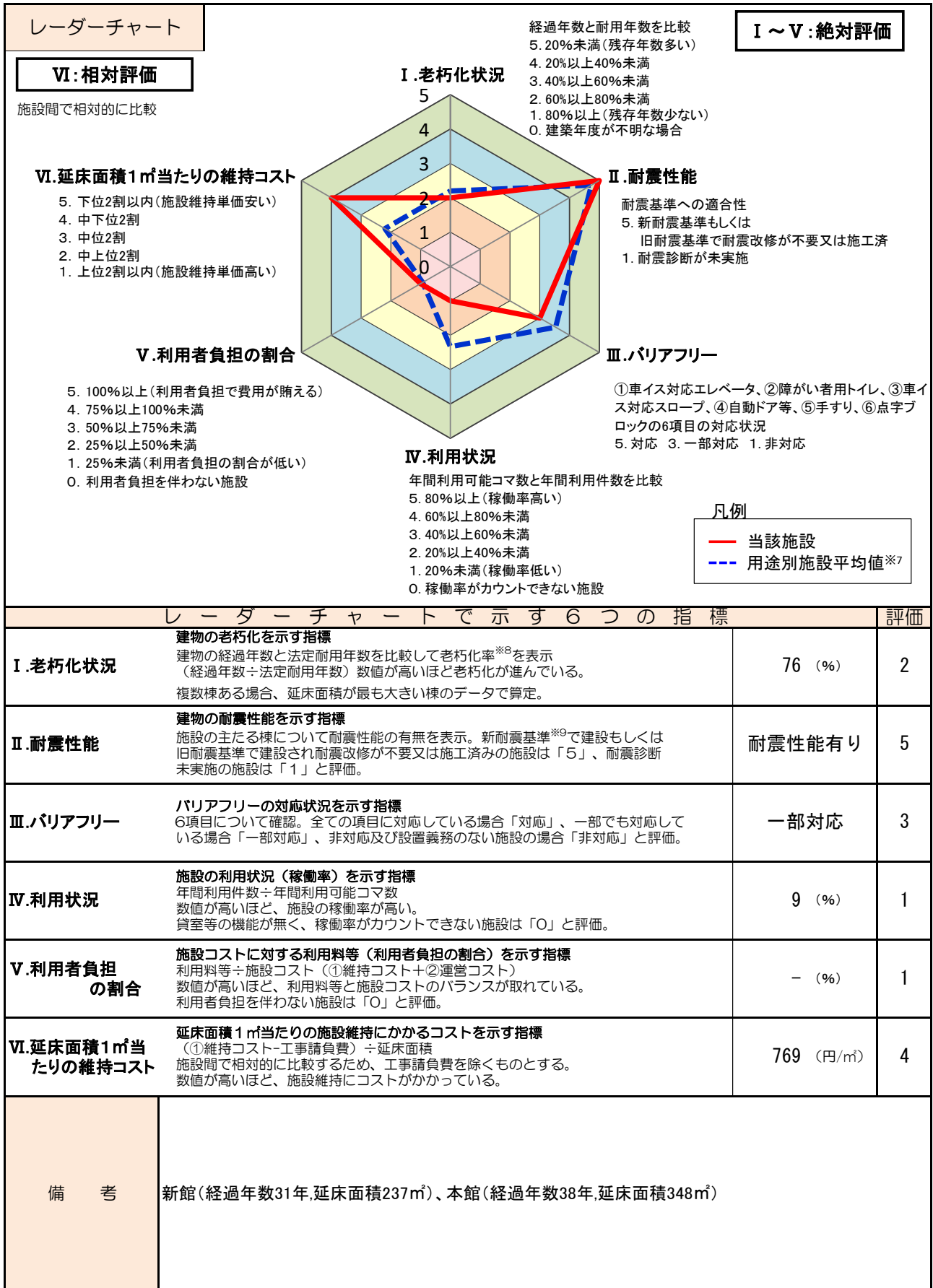
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	川口農業センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	13
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	農業水産課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 川口町1丁目24番地2	敷地面積	412 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	川口農業センター				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和57年度	経過年数	37年	総取得費	52,480千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	272 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数		管理形態		
	2,389人		1,937人		896人		1,741人		指定管理(利用料金)		
施設コスト ※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提 供するために要す る経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)				
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-		
		国費		-			修繕料	380,805			
		県費		-			火災保険料	2,455			
		その他		80,435			維持管理委託料	-			
		市費(一般財源)		1,038,810			敷地借上料	-			
	合 計		1,119,245				工事請負費	-			
							その他維持費	-			
							小 計	383,260			
							②運営コスト	人件費(賃金含)	-		
					光熱水費		367,353				
					その他委託料	58,694					
					その他運営費(事業費)	309,938					
					小 計	735,985					
					合 計(①+②)		1,119,245				
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3				延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	643 円/人				4,115 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5				市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
- 円/人				14 円/人							
特記事項											

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

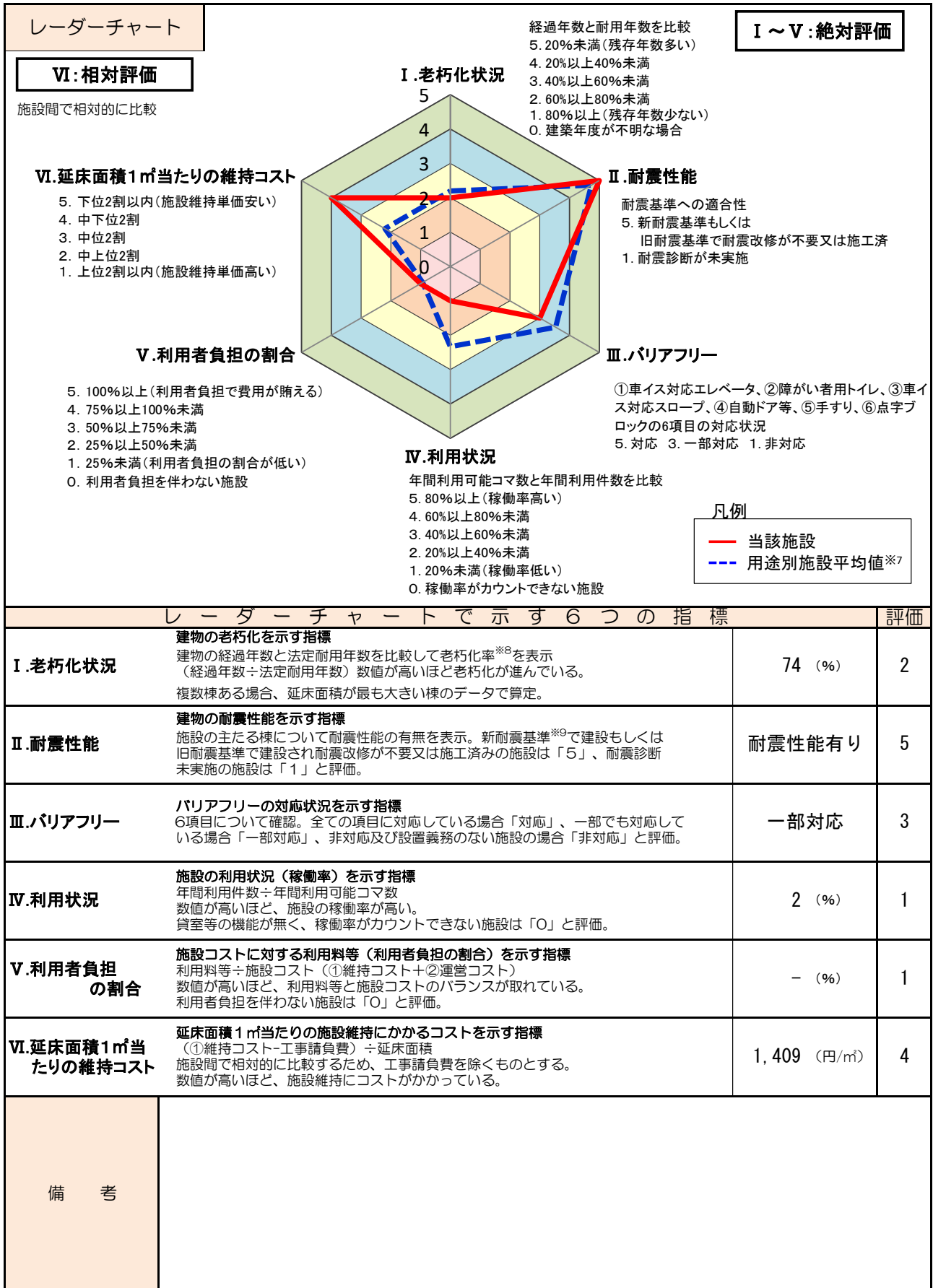
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	川口町集会場・憩いの家		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	14
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	資産活用課
------	-------


1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 川口町1丁目24番地	敷地面積	741 ㎡
	(大浜小学校区)	うち借地面積	- ㎡

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	川口町集会場・憩いの家				
複合・併設施設	-				
建築年度	- 年度	経過年数	- 年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造+木造	延床面積	331 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数(地上)	2 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度		H29年度		H30年度		平均利用者数	管理形態		
	- 人		- 人		- 人		- 人	直営		
施設コスト ※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト) ① 維持コスト 建物を良好に保つ ために要する経費 + ② 運営コスト 公共サービスを提供 するために要する 経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)			
	収 入	利用料等		-		支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-			修繕料	-		
		県 費		-			火災保険料	1,630		
		その他		-			維持管理委託料	12,600		
		市費(一般財源)		14,230			敷地借上料	-		
	合 計		14,230		小 計		14,230			
	施設外観 		②運営コスト		小 計		-			
									人件費(賃金含)	-
									光熱水費	-
その他委託料									-	
その他運営費(事業費)									-	
合 計(①+②)		14,230								
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3			延床面積1㎡当たりの施設コスト※4						
	- 円/人			43 円/㎡						
	利用者1人当たりの負担額※5			市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6						
- 円/人			-							
特記事項	昭和48年に開拓農協から譲渡された施設です。									

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

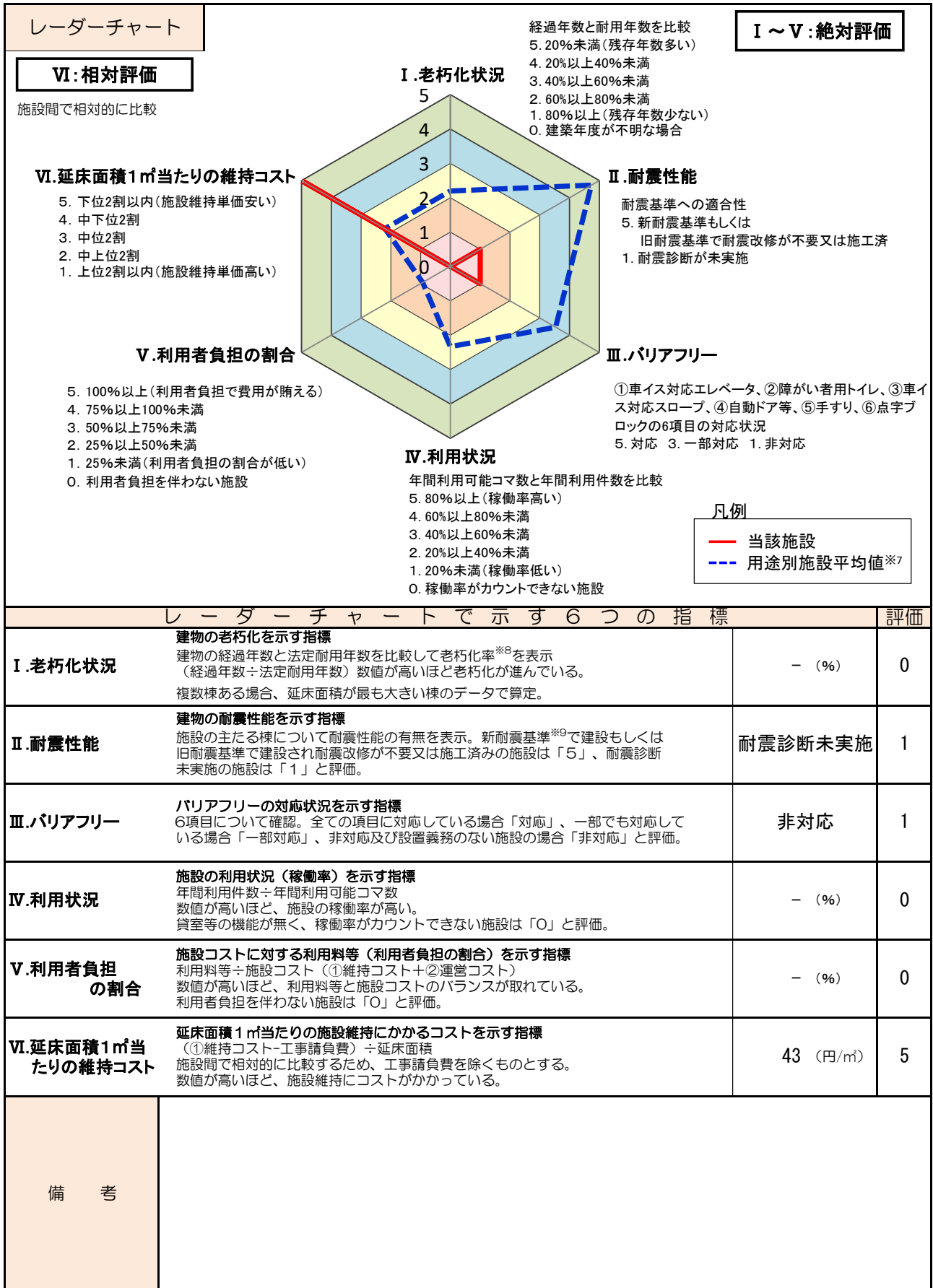
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和元年度
------	-------

施設名	市民活動センター		
従たる施設の場合、主たる施設名	へきなん福祉センターあいくる		

大分類	市民文化系施設	中分類	集会施設	施設番号	15
-----	---------	-----	------	------	----

所管部局	地域協働課
------	-------


1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 山神町8丁目35番地	敷地面積	- m ²
	(新川小学校区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	市民活動センター				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成25年度	経過年数	6年	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造+鉄骨造	延床面積	214 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	- 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	H28年度	H29年度	H30年度	平均利用者数	管理形態		
	10,068 人	9,708 人	10,431 人	10,069 人	指定管理(管理料)		
施設コスト※2 (H28~30年度) (ファシリティコスト)	内 訳		金額(円)	内 訳			
	収 入	利用料等	233,440	支 出	①維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国 費	-		修繕料	-	
		県 費	-		火災保険料	-	
		その他	-		維持管理委託料	-	
		市費(一般財源)	18,000,000		敷地借上料	-	
	合 計		18,233,440	工事請負費	-		
	施設外観			その他維持費	234,218		
				小 計	234,218		
				②運営コスト	人件費(賃金含)	10,968,701	
			光熱水費	-			
			その他委託料	6,570,406			
			その他運営費(事業費)	460,115			
			小 計	17,999,222			
			合 計(①+②)	18,233,440			
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4				
	1,811 円/人		85,203 円/m ²				
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6				
		23 円/人	246 円/人				
特記事項							

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

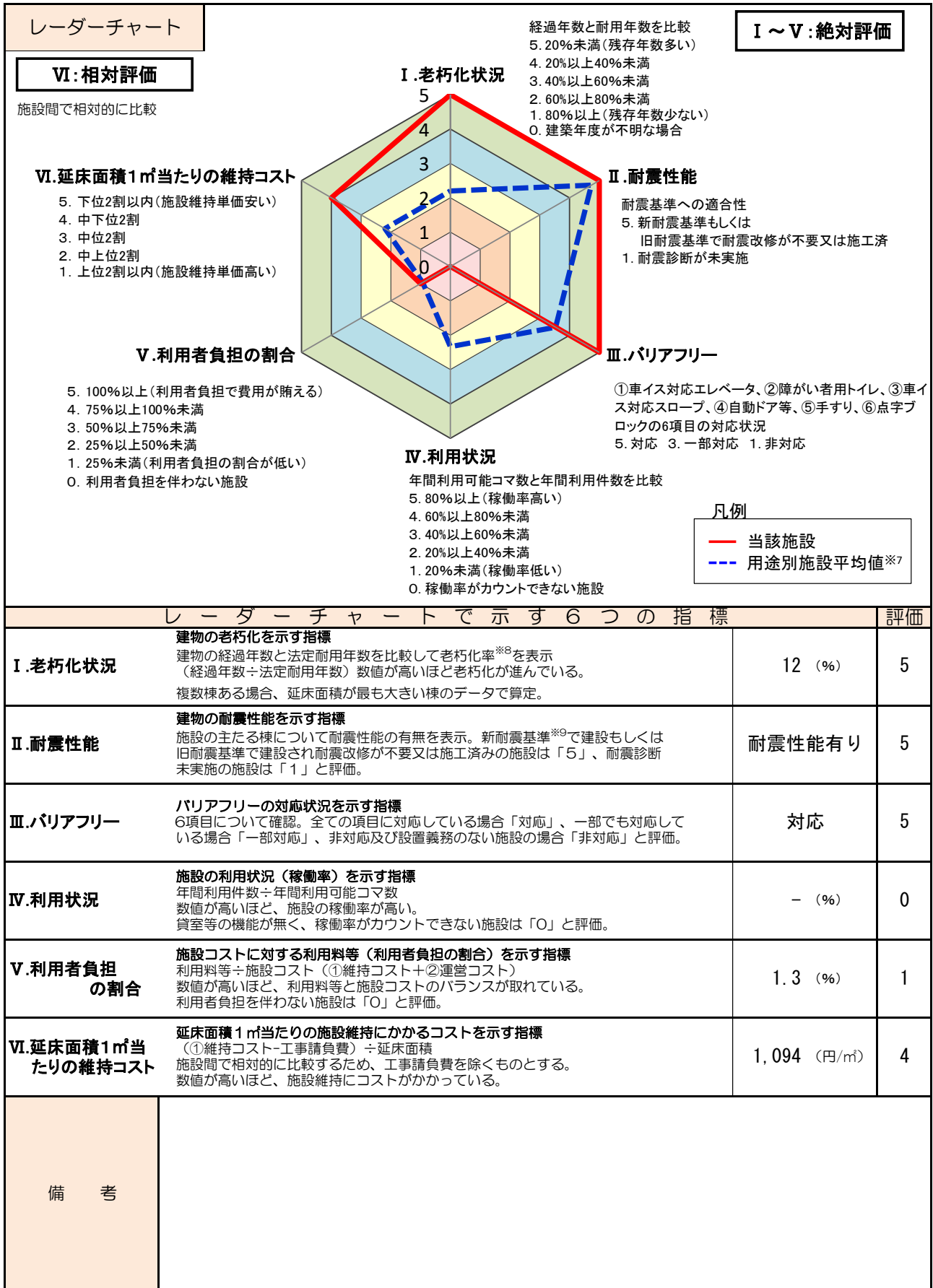
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(平成31年4月1日現在の73,104人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。